ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド
－メダリスト－

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年６月19日～2016年６月20日

第４期（決算日　2016年６月20日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－　Ａコース（為替ヘッジあり）／Ｂコース（為替ヘッジなし）」は、このたび第４期の決算を行いました。 各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。 今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜Ａコース（為替ヘッジあり）＞

第４期末（2016年６月20日）	
基準価額	10,917円
純資産総額	14億円
騰落率	△7.4%
分配金	800円

＜Ｂコース（為替ヘッジなし）＞

第４期末（2016年６月20日）	
基準価額	10,423円
純資産総額	23億円
騰落率	△19.8%
分配金	400円

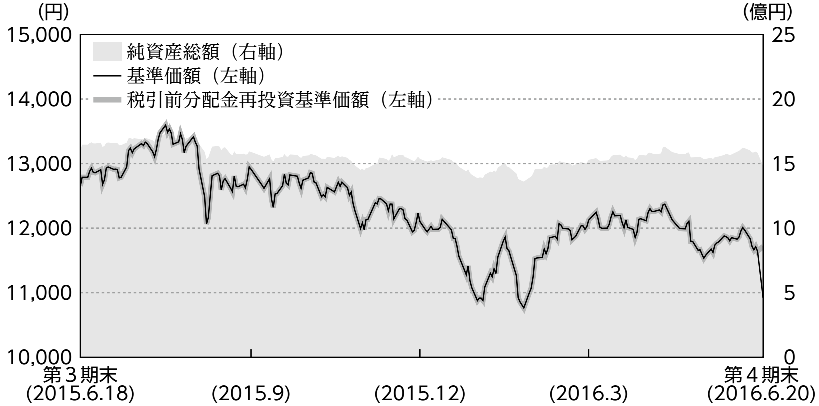
商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先
フリーボイス 0120-762-506(コールセンター)
受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。
http://www.nam.co.jp/
お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

NISSAY ASSET MANAGEMENT
ニッセイアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－　Ａコース（為替ヘッジあり）

運用経過　（2015年６月19日から2016年６月20日まで）

基準価額等の推移



第４期首	12,652円
第４期末	10,917円
既払分配金	800円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△7.4%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

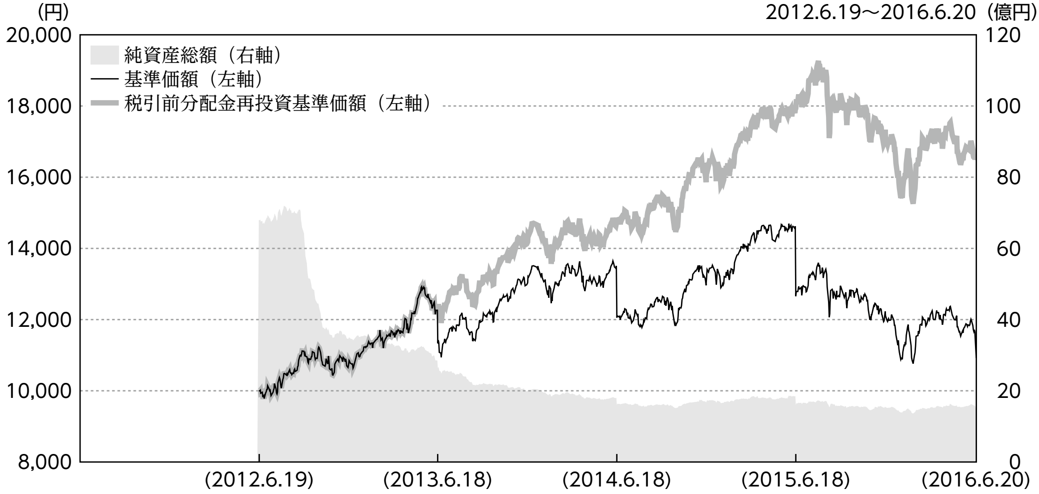
　当期の基準価額は、世界株式市場が下落したことに加えて、当ファンドで組み入れているアパレルメーカーなどの銘柄の業績に暖冬による販売への影響が出たことで株価が下落したことなどが要因となり、下落しました。
　個別銘柄では、スポーツ専門チャネルである「ＥＳＰＮ」を傘下にもつ世界的なエンターテイメント会社である米国の「ウォルト・ディズニー」が基準価額の下落に最も寄与しました。同社の主力事業の一つであるメディアネットワーク事業の「ＥＳＰＮ」の加入者数減少や、期中の業績が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価が下落しました。一方で、ドイツの世界第２位のスポーツ用品メーカーである「アディダス」は、「スーパースター」や「スタンスミス」などのカジュアル・アスレチック・シューズブランドの販売が世界的に好調となったことや、2016年のリオデジャネイロ五輪やサッカー欧州選手権（ＵＥＦＡ　ＥＵＲＯ2016）など主要スポーツイベントがけん引役となり期中に業績見通しを引き上げたこと、さらに収益性や運転資本改善などの経営効率追求姿勢なども好感され、株価が上昇しました。

１万口当たりの費用明細

項目	第４期 2015年6月19日～2016年6月20日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	222円	1.813%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数／年間の日数) 期中の平均基準価額は12,262円です。
（投信会社）	(107)	(0.869)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(107)	(0.869)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	(　9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.056	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(　7)	(0.054)	
（投資信託証券）	(　0)	(0.002)	
有価証券取引税	5	0.039	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(　5)	(0.039)	
（投資信託証券）	(　0)	(0.000)	
その他費用	5	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(　1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(　4)	(0.030)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	239	1.947	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

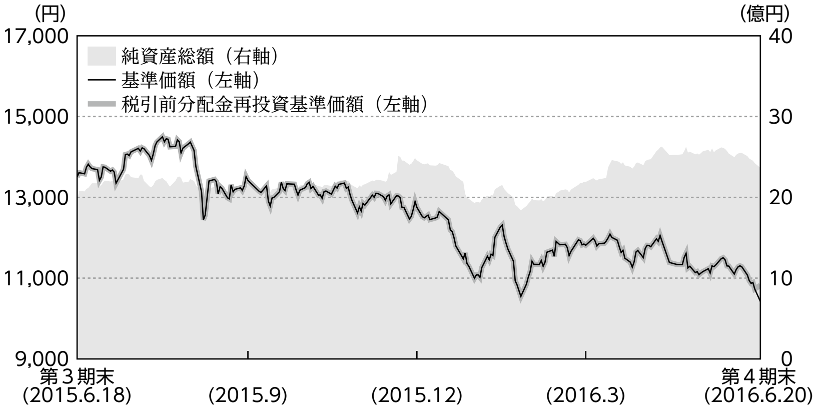
最近５年間の基準価額等の推移



決算日		2012年6月19日	2013年6月18日	2014年6月18日	2015年6月18日	2016年6月20日
基準価額（分配落）	（円）	10,000	11,330	12,057	12,652	10,917
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	1,000	1,500	2,000	800
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	－	23.3	19.7	21.5	△7.4
純資産総額	（百万円）	6,793	2,633	1,608	1,601	1,481

（注１）当ファンドの設定日は2012年６月19日です。
（注２）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

基準価額等の推移



第４期首	13,503円
第４期末	10,423円
既払分配金	400円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△19.8％

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、世界株式市場が下落したことに加えて、当ファンドで組み入れているアパレルメーカーなどの銘柄の業績に暖冬による販売への影響が出たことで株価が下落したことや、米ドル安円高の影響も加わったことから、下落しました。

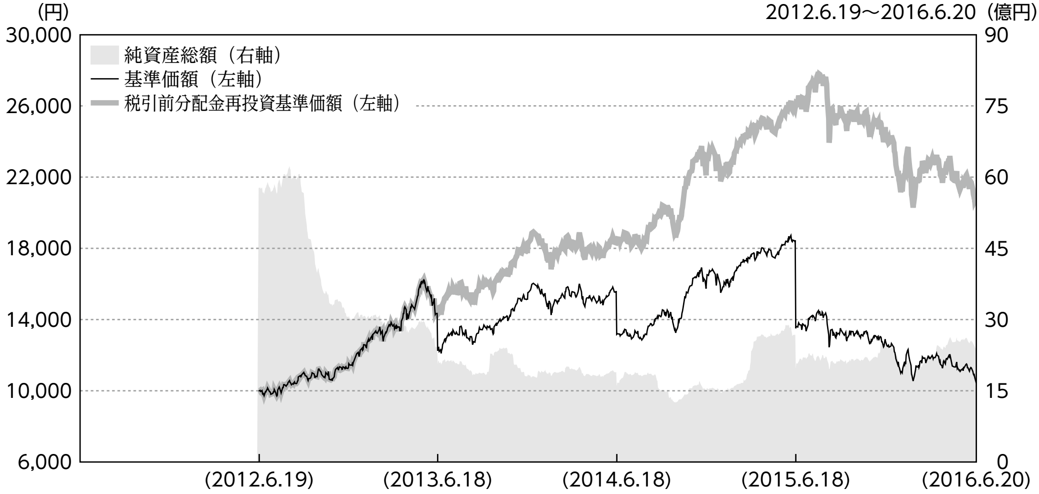
個別銘柄では、スポーツ専門チャネルである「ＥＳＰＮ」を傘下に持つ世界的なエンターテイメント会社である米国の「ウォルト・ディズニー」が基準価額の下落に最も寄与しました。同社の主力事業の一つであるメディアネットワーク事業の「ＥＳＰＮ」の加入者数減少や、期中の業績が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価が下落しました。一方で、ドイツの世界第２位のスポーツ用品メーカーである「アディダス」は、「スーパースター」や「スタンスミス」などのカジュアル・アスレチック・シューズブランドの販売が世界的に好調となったことや、2016年のリオデジャネイロ五輪やサッカー欧州選手権2016（ＵＥＦＡ ＥＵＲＯ2016）など主要スポーツイベントがけん引役となり期中に業績見通しを引き上げたこと、さらに収益性や運転資本改善などの経営効率追求姿勢なども好感され、株価が上昇しました。

１万口当たりの費用明細

項目	第４期 2015年6月19日～2016年6月20日 金額	比率	項目の概要
信託報酬	227円	1.813%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{期中の日数}{年間の日数}$ 期中の平均基準価額は12,503円です。
（投信会社）	(109)	(0.869)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(109)	(0.869)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託銀行）	(　10)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(　7)	(0.056)	
（投資信託証券）	(　0)	(0.002)	
有価証券取引税	5	0.040	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(　5)	(0.040)	
（投資信託証券）	(　0)	(0.000)	
その他費用	5	0.038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(　1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(　4)	(0.029)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	244	1.949	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

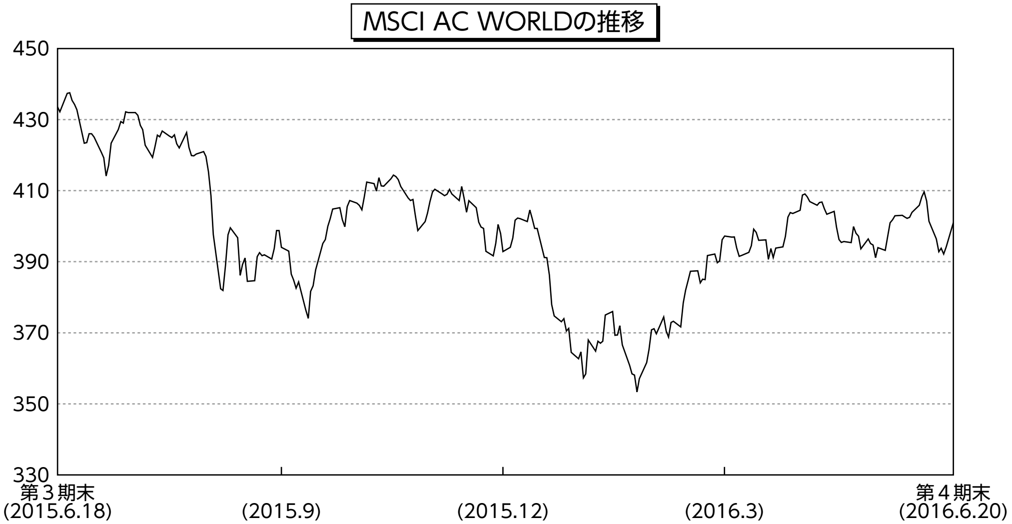
最近５年間の基準価額等の推移



決算日	2012年6月19日	2013年6月18日	2014年6月18日	2015年6月18日	2016年6月20日
基準価額（分配落）　（円）	10,000	12,240	13,173	13,503	10,423
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	2,200	2,500	5,000	400
税引前分配金再投資基準価額の騰落率　（％）	－	44.4	28.0	40.5	△19.8
純資産総額　（百万円）	5,774	2,061	1,597	1,962	2,365

（注１）当ファンドの設定日は2012年６月19日です。
（注２）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

海外株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は、欧米主要企業の底堅い業績発表やＭ＆Ａ（買収・合併）などの活発な企業活動に加え、米国の追加利上げ先送り観測や欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加金融緩和など主要中央銀行の金融政策が下支えとなったものの、世界的な景気減速懸念や商品価格の乱高下、さらに一部信用リスクの拡大や地政学リスクの高まりなどを背景に世界的に投資家のリスク回避姿勢が大きく強まる場面もあり、期を通じて見ると下落しました。

期初以降、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の基準値切り下げに端を発した中国をはじめとする新興国に対する懸念に加え、世界的な製造業の景況感悪化、さらにフォルクスワーゲンの排ガス規制不正問題やスイスの資源商社の財務懸念により、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場は大きく下落しました。

その後、欧米主要企業の業績は底堅いものが確認されたことや、相次ぐ大型のＭ＆Ａに加えて、ＥＣＢ・中国人民銀行による追加金融緩和、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の慎重な利上げ見通しが好感され、買い戻しが優勢となりました。一方で、需給見通しから原油価格が乱高下したことや、ハイイールド債券市場の混乱等を受けた信用リスクへの波及懸念、表面化した欧州の大手金融機関に対する資本積み増しの必要性、さらに製造業を中心とした世界的な景気後退懸念が浮上したことなどから投資家のリスク回避姿勢が再び加速する展開となりました。

期末にかけては、米国の追加利上げの先送り観測やＥＣＢの追加金融緩和などにより信用リスク懸念が縮小したことや、商品市況も回復したことなどが好感され、投資家のリスク回避姿勢が緩和、株式市場は落ち着きを取り戻す展開となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

　当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保つ運用を行いました。なお、≪Ａコース（為替ヘッジあり）≫は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

　主に日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

＜個別銘柄＞
　当期末において、世界的に著名なスポーツ用品メーカーや、スポーツ分野に強い施設運営企業や賭博サービス（ブックメーカー）などのユニークな特性を持った企業を上位に保有しています。
　組み入れトップの「ナイキ」は、「ＮＩＫＥ」ブランドのほかにも「コンバース」や「エアジョーダン」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。今年の後半には自動で靴紐を結ぶ革新的シューズの「Ｈｙｐｅｒ Ａｄａｐｔ 1.0」をリリースするなど製品の革新力は群を抜いており、「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズのシューズでは圧倒的な人気から高価格商品として販売するなど総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中においても突出していると考えます。また、リーン生産方式（プロセス管理を徹底して効率化した生産方式）や自動縫機、３Ｄプリンティング等を活用した製造工程の効率化にも長けており、独自のオンライン販売網を構築するなど経営面でも大きな魅力を持った企業と判断し、最上位に保有しています。
　次位の「アディダス」は、「ａｄｉｄａｓ」「Ｒｅｅｂｏｋ」等の有力ブランドを展開する世界第２位の総合スポーツ用品メーカーです。近年は「ナイキ」や新興勢力の「アンダーアーマー」に押される局面もありましたが、得意とするサッカー用品分野やカジュアル・アスレチック商品などで巻き返しをはかっており、またゴルフブランドの「Ｔａｙｌｏｒ Ｍａｄｅ」の売却を決断するなど積極的なリストラクチャリングにも取り組んでいます。同社も生産方式ではロボットやデジタル技術を積極的に活用するなど、経営効率を追求する取り組みを積極的に行っており、魅力度が高いと判断しています。

＜国別配分＞
　当期末では、組入比率の高い順にアメリカ（60.7％）、ドイツ（9.9％）、日本（7.4％）としています。

＜通貨別配分＞
　当期末では、組入比率の高い順に米ドル（67.6％）、ユーロ（23.1％）、円（4.2％）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2015年６月19日～2016年６月20日	
	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
当期分配金（税引前）	800円	400円
対基準価額比率	6.83％	3.70％
当期の収益	－	－
当期の収益以外	800円	400円
翌期繰越分配対象額	1,854円	3,112円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

＜課税上の取り扱いについて＞

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
・受益者は普通分配金に対し課税されます。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

■各ファンド

　引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお≪Ａコース（為替ヘッジあり）≫は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

　2016年は８月にブラジルのリオデジャネイロで五輪が開催されることや、サッカーの注目大会であるＵＥＦＡ ＥＵＲＯ2016やコパ・アメリカなど世界中で大きなスポーツイベントが行われることからスポーツビジネス関連市場の一段の飛躍の年になると見込まれています。
　スポーツは、国や地域、年齢、性別、所得水準を問わず万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やスポーツイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは、「永続性のある産業」という見方に変更はありません。新興国では、所得増加が消費の質的変化をもたらしており、スポーツビジネス関連市場の急速な拡大が予想されます。また先進国においても、健康意識や余暇需要の高まりから、スポーツビジネス関連市場は安定した成長が期待できます。日本においてもスポーツビジネス関連の国内市場規模を諸外国並み（ＧＤＰ比約３％）に引き上げることが政府目標として掲げられるなど、明確な成長産業として位置づけられるようになってきました。
　「Ｂｒｅｘｉｔ」（イギリスのＥＵ離脱）により金融市場が大きく動揺を示すなど、ＥＵの行方や米国の大統領選挙など政治関連の混乱は続く可能性が高く、世界的な景気懸念もくすぶり続ける可能性はあるものの、物価の上昇が抑制されている恩恵やサービス業が堅調さを維持していることからも消費主導による経済成長は続く可能性が高く、その中でスポーツビジネス関連市場は着実な成長が続くと想定しています。
　今後も数々のスポーツイベントを控え、産業の裾野は広がり続けています。スポーツビジネス関連市場は企業にとって明確な成長分野となっており、ブランド力が高く、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供できる企業の収益はこれまで以上に増加していくことが期待されます。健康意識の高まりからフィットネスジムが新興国でも身近なものとなってきていることや、ランニングが世界で最も親しまれているスポーツになっていること、さらにヨガは世界で800億ドル（約８兆円）市場に拡大していることなど、老若男女問わず長く共通に楽しめるスポーツが市場規模を大きく広げています。またアウトドアについても、キャンピングやトレッキングなど広い意味でのスポーツとして楽しめる機会が広がっています。
　上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、確実な業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー　Aコース（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第４期末
	2016年６月20日
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	97.1％

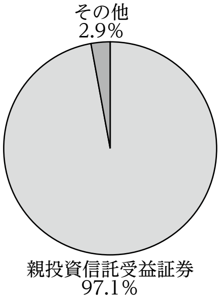
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

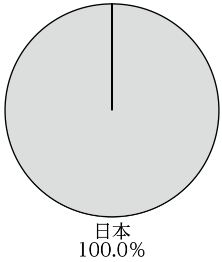
項目	第４期末
	2016年６月20日
純資産総額	1,481,180,625円
受益権総口数	1,356,819,882口
１万口当たり基準価額	10,917円

（注）当期間中における追加設定元本額は293,662,623円、同解約元本額は202,373,358円です。

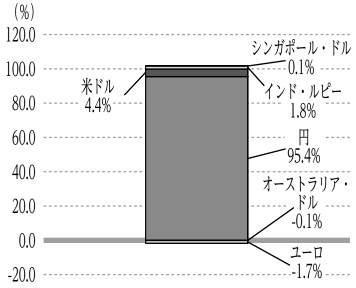
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－　Ｂコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第４期末
	2016年６月20日
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	98.1%

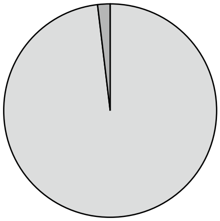
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

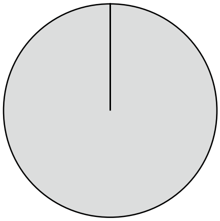
項目	第４期末
	2016年６月20日
純資産総額	2,365,867,674円
受益権総口数	2,269,936,565口
１万口当たり基準価額	10,423円

（注）当期間中における追加設定元本額は1,731,572,401円、同解約元本額は915,196,975円です。

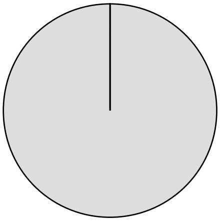
■資産別配分



■国別配分



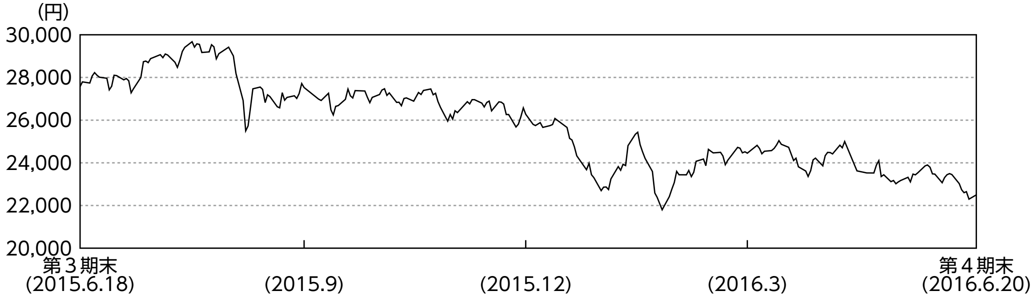
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

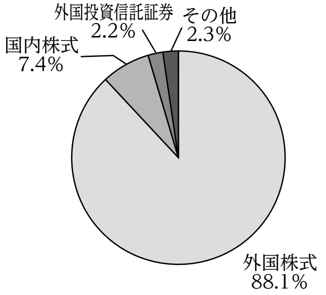
銘柄名	通貨	比率
NIKE INC	米ドル	8.1%
ADIDAS AG	ユーロ	7.7
WALT DISNEY CO	米ドル	7.0
MADISON SQUARE GARDEN CO- A	米ドル	5.0
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	米ドル	4.8
AMER SPORTS OYJ	ユーロ	4.8
NEWELL BRANDS INC	米ドル	4.4
VF CORP	米ドル	4.4
PADDY POWER BETFAIR PLC	ユーロ	4.2
FOOT LOCKER INC	米ドル	4.2
組入銘柄数	34	

■１万口当たりの費用明細

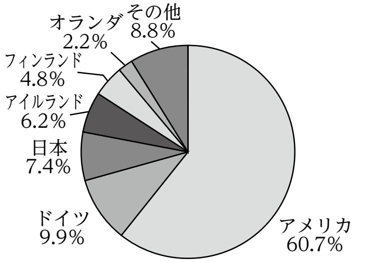
（2015.６.19～2016.６.20）

項目	金額
売買委託手数料	15円
（株式）	(14)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	10
（株式）	(10)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	8
（その他）	(8)
合計	32

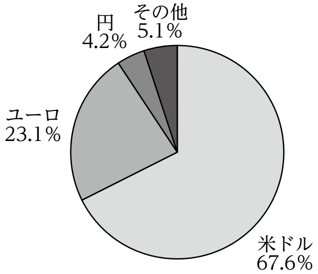
■資産別配分



■国別配分

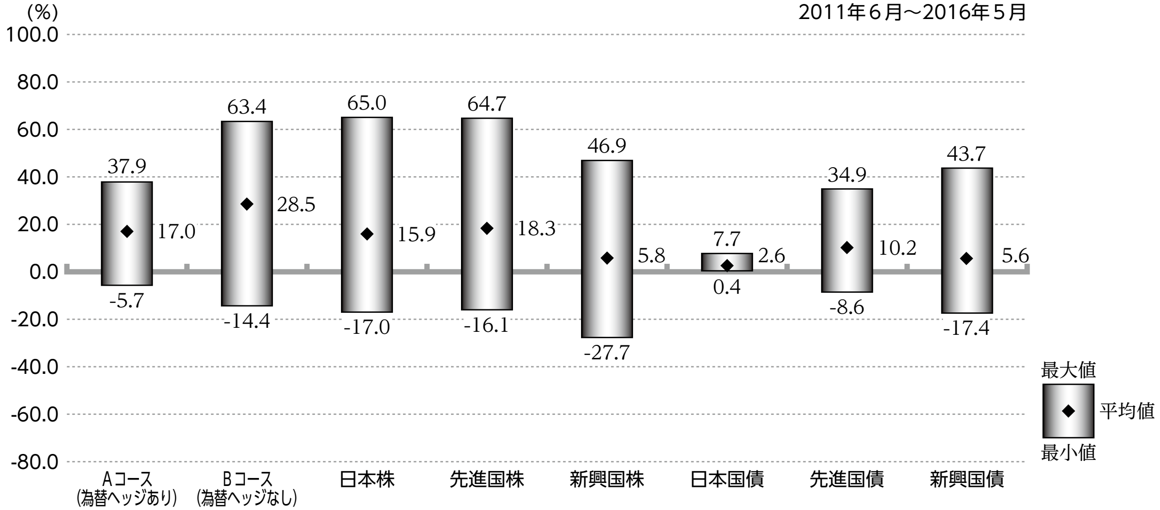


■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については２ページをご参照ください。
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年６月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）各ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
（設定日） 2012年６月19日	円 10,000	円 ―	％ ―	円 10,000	％ ―	％ ―	百万円 6,793
１期（2013年６月18日）	11,330	1,000	23.3	12,330	93.0	―	2,633
２期（2014年６月18日）	12,057	1,500	19.7	14,557	93.0	3.2	1,608
３期（2015年６月18日）	12,652	2,000	21.5	17,152	90.6	3.1	1,601
４期（2016年６月20日）	10,917	800	△ 7.4	16,217	92.6	2.2	1,481

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注３）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注４）当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。以下同じです。
（注５）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注６）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
（期首） 2015年６月18日	円 12,652	％ ―	％ 90.6	％ 3.1
６月末	12,678	0.2	87.3	3.3
７月末	13,479	6.5	91.0	3.1
８月末	12,850	1.6	86.5	3.1
９月末	12,322	△2.6	86.7	3.4
10月末	12,614	△0.3	88.9	3.4
11月末	12,378	△2.2	89.7	2.6
12月末	12,138	△4.1	87.9	2.3
2016年１月末	11,554	△8.7	93.0	2.4
２月末	11,874	△6.1	90.8	2.4
３月末	12,252	△3.2	94.1	2.5
４月末	12,372	△2.2	93.6	2.3
５月末	11,868	△6.2	94.8	2.3
（期末） 2016年６月20日	11,717	△7.4	92.6	2.2

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年６月19日～2016年６月20日）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	244,383	611,354	187,841	470,944

（注）単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,219,852千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,462,352千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.64

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

（2015年６月19日～2016年６月20日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

（2016年６月20日現在）

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	582,790	639,332	1,438,307

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は1,670,963千口です。

◆投資信託財産の構成

（2016年６月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,438,307	89.5
コール・ローン等、その他	169,527	10.5
投資信託財産総額	1,607,834	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお６月20日における邦貨換算レートは、１米ドル104.69円、１オーストラリア・ドル77.89円、１香港ドル13.49円、１シンガポール・ドル77.88円、１インド・ルピー1.57円、１ユーロ118.89円です。
（注２）ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,599,364千円）の投資信託財産総額（4,022,261千円）に対する比率は89.5%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年６月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	3,098,922,027円
コール・ローン等	13,562,058
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	1,438,307,186
未収入金	1,647,052,783
(B) 負債	1,617,741,402
未払金	1,491,087,334
未払収益分配金	108,545,590
未払解約金	4,175,997
未払信託報酬	13,858,067
その他未払費用	74,414
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,481,180,625
元本	1,356,819,882
次期繰越損益金	124,360,743
(D) 受益権総口数	1,356,819,882口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,917円

（注）期首元本額　1,265,530,617円
期中追加設定元本額　293,662,623円
期中一部解約元本額　202,373,358円

◆損益の状況

当期（2015年６月19日～2016年６月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	716円
受取利息	2,148
支払利息	△　1,432
(B) 有価証券売買損益	△ 86,315,981
売買益	320,149,347
売買損	△406,465,328
(C) 信託報酬等	△ 28,441,112
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△114,756,377
(E) 前期繰越損益金	259,499,203
(分配準備積立金)	(　259,499,203)
(F) 追加信託差損益金＊	88,163,507
(配当等相当額)	(　100,311,988)
(売買損益相当額)	(△ 12,148,481)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	232,906,333
(H) 収益分配金	△108,545,590
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	124,360,743
追加信託差損益金	88,163,507
(配当等相当額)	(　100,703,637)
(売買損益相当額)	(△ 12,540,130)
分配準備積立金	150,953,613
繰越欠損金	△114,756,377

（注１）**(B) 有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(C) 信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）**(E) 前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
（注４）**(F) 追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（０円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（０円）、追加信託差損益金（100,703,637円）、および分配準備積立金（259,499,203円）より、分配対象収益は360,202,840円（１万口当たり2,654.76円）ですが、当期の収益分配金は108,545,590円（１万口当たり800円）としています。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	％	円	％	％	百万円
（設定日）2012年６月19日	10,000	－	－	10,000	－	－	5,774
１期（2013年６月18日）	12,240	2,200	44.4	14,440	93.7	－	2,061
２期（2014年６月18日）	13,173	2,500	28.0	17,873	93.0	3.2	1,597
３期（2015年６月18日）	13,503	5,000	40.5	23,203	90.2	3.1	1,962
４期（2016年６月20日）	10,423	400	△19.8	20,523	93.6	2.2	2,365

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注３）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注４）当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。以下同じです。
（注５）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注６）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	％	％	％
（期首）2015年６月18日	13,503	－	90.2	3.1
６月末	13,421	△ 0.6	87.7	3.3
７月末	14,373	6.4	89.4	3.1
８月末	13,443	△ 0.4	88.6	3.1
９月末	12,787	△ 5.3	87.3	3.4
10月末	13,156	△ 2.6	88.6	3.3
11月末	13,016	△ 3.6	90.0	2.6
12月末	12,650	△ 6.3	88.8	2.4
2016年１月末	12,014	△11.0	90.7	2.4
２月末	11,692	△13.4	92.0	2.4
３月末	12,090	△10.5	94.4	2.5
４月末	11,916	△11.8	92.3	2.3
５月末	11,505	△14.8	93.6	2.3
（期末）2016年６月20日	10,823	△19.8	93.6	2.2

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年６月19日～2016年６月20日）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	840,661	2,201,886	520,575	1,341,172

（注）単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,219,852千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,462,352千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.64

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

（2015年６月19日～2016年６月20日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

（2016年６月20日現在）

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	711,545	1,031,630	2,320,859

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は1,670,963千口です。

◆投資信託財産の構成

（2016年６月20日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,320,859	93.7
コール・ローン等、その他	156,893	6.3
投資信託財産総額	2,477,752	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお６月20日における邦貨換算レートは、１米ドル104.69円、１オーストラリア・ドル77.89円、１香港ドル13.49円、１シンガポール・ドル77.88円、１インド・ルピー1.57円、１ユーロ118.89円です。
（注２）ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,599,364千円）の投資信託財産総額（4,022,261千円）に対する比率は89.5％です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年６月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**2,477,752,735円**
コール・ローン等	20,483,659
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	2,320,859,732
未収入金	136,409,344
(B) 負債	**111,885,061**
未払収益分配金	90,797,462
未払解約金	21,786
未払信託報酬	20,961,598
その他未払費用	104,215
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**2,365,867,674**
元本	2,269,936,565
次期繰越損益金	95,931,109
(D) 受益権総口数	**2,269,936,565口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,423円**

（注）期首元本額　1,453,561,139円
期中追加設定元本額　1,731,572,401円
期中一部解約元本額　915,196,975円

◆損益の状況

当期（2015年６月19日～2016年６月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**939円**
受取利息	3,080
支払利息	△　2,141
(B) 有価証券売買損益	**△437,100,258**
売買益	101,079,206
売買損	△538,179,464
(C) 信託報酬等	**△　40,812,503**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△477,911,822**
(E) 前期繰越損益金	**86,958,579**
(分配準備積立金)	(　86,958,579)
(F) 追加信託差損益金＊	**577,681,814**
(配当等相当額)	(　708,187,338)
(売買損益相当額)	(△130,505,524)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**186,728,571**
(H) 収益分配金	**△　90,797,462**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**95,931,109**
追加信託差損益金	573,842,931
(配当等相当額)	(　706,510,103)
(売買損益相当額)	(△132,667,172)
繰越欠損金	△477,911,822

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（０円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（０円）、追加信託差損益金（710,348,986円）、および分配準備積立金（86,958,579円）より、分配対象収益は797,307,565円（１万口当たり3,512.47円）ですが、当期の収益分配金は90,797,462円（１万口当たり400円）としています。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任し、前代表取締役社長　宇治原潔は代表取締役会長に就任しました。
（2016年４月１日）

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商品分類		追加型投信／内外／株式	
信託期間		2012年６月19日～2022年６月20日	
運用方針		ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む世界各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

運　用　報　告　書

第４期

（計算期間：2015年６月19日～2016年６月20日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

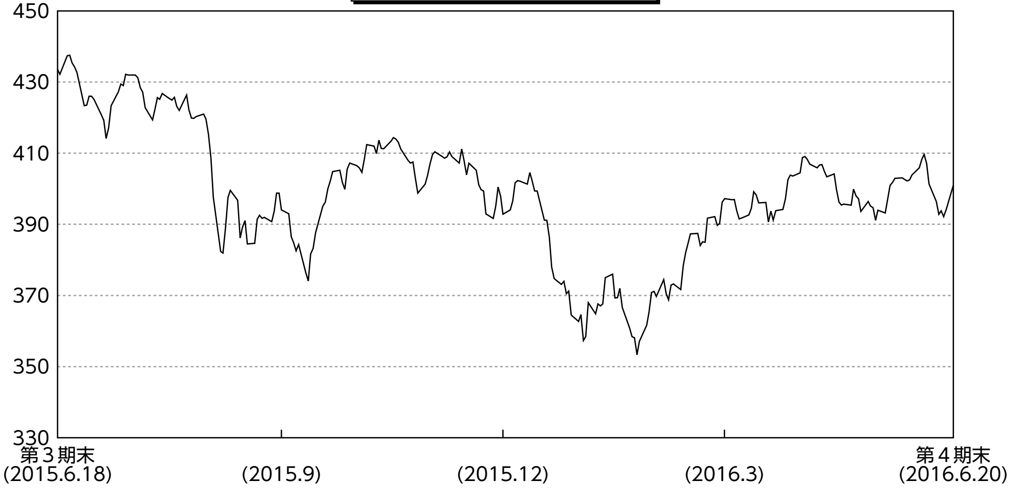
運　用　方　針	①主として日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式
運　用　方　法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過　（2015年６月19日から2016年６月20日まで）

海外株式市況

MSCI AC WORLDの推移



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

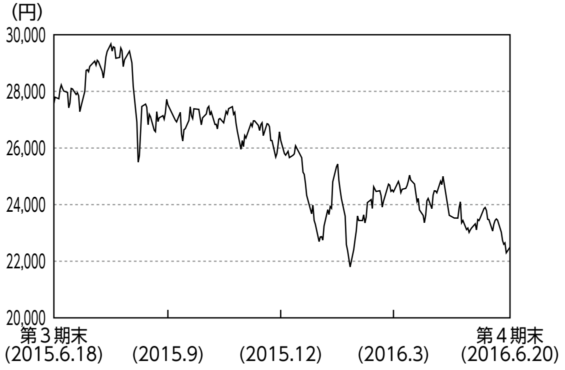
　当期の世界株式市場は、欧米主要企業の底堅い業績発表やＭ＆Ａ（買収・合併）などの活発な企業活動に加え、米国の追加利上げ先送り観測や欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加金融緩和など主要中央銀行の金融政策が下支えとなったものの、世界的な景気減速懸念や商品価格の乱高下、さらに一部信用リスクの拡大や地政学リスクの高まりなどを背景に世界的に投資家のリスク回避姿勢が大きく強まる場面もあり、期を通じて見ると下落しました。

　期初以降、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の基準値切り下げに端を発した中国をはじめとする新興国に対する懸念に加え、世界的な製造業の景況感悪化、さらにフォルクスワーゲンの排ガス規制不正問題やスイスの資源商社の財務懸念により、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場は大きく下落しました。

　その後、欧米主要企業の業績は底堅いものが確認されたことや、相次ぐ大型のＭ＆Ａに加えて、ＥＣＢ・中国人民銀行による追加金融緩和、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の慎重な利上げ見通しが好感され、買い戻しが優勢となりました。一方で、需給見通しから原油価格が乱高下したことや、ハイイールド債券市場の混乱等を受けた信用リスクへの波及懸念、表面化した欧州の大手金融機関に対する資本積み増しの必要性、さらに製造業を中心とした世界的な景気後退懸念が浮上したことなどから投資家のリスク回避姿勢が再び加速する展開となりました。

　期末にかけては、米国の追加利上げの先送り観測やＥＣＢの追加金融緩和などにより信用リスク懸念が縮小したことや、商品市況も回復したことなどが好感され、投資家のリスク回避姿勢が緩和、株式市場は落ち着きを取り戻す展開となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、世界株式市場が下落したことに加えて、当ファンドで組み入れているアパレルメーカーなどの銘柄の業績に暖冬による販売への影響が出たことで株価が下落したことや、米ドル安円高の影響も加わったことから、下落しました。

個別銘柄では、スポーツ専門チャネルである「ＥＳＰＮ」を傘下に持つ世界的なエンターテイメント会社である米国の「ウォルト・ディズニー」が基準価額の下落に最も寄与しました。同社の主力事業の一つであるメディアネットワーク事業の「ＥＳＰＮ」の加入者数減少や、期中の業績が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価が下落しました。一方で、ドイツの世界第２位のスポーツ用品メーカーである「アディダス」は、「スーパースター」や「スタンスミス」などのカジュアル・アスレチック・シューズブランドの販売が世界的に好調となったことや、2016年のリオデジャネイロ五輪やＵＥＦＡ ＥＵＲＯ2016など主要スポーツイベントがけん引役となり期中に業績見通しを引き上げたこと、さらに収益性や運転資本改善などの経営効率追求姿勢なども好感され、株価が上昇しました。

ポートフォリオ

主に日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>
当期末において、世界的に著名なスポーツ用品メーカーや、スポーツ分野に強い施設運営企業や賭博サービス（ブックメーカー）などのユニークな特性を持った企業を上位に保有しています。
組み入れトップの「ナイキ」は、「ＮＩＫＥ」ブランドのほかにも「コンバース」や「エアジョーダン」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。今年の後半には自動で靴紐を結ぶ革新的シューズの「Ｈｙｐｅｒ Ａｄａｐｔ 1.0」をリリースするなど製品の革新力は群を抜いており、「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズのシューズでは圧倒的な人気から高価格商品として販売するなど総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中においても突出していると考えます。また、リーン生産方式（プロセス管理を徹底して効率化した生産方式）や自動縫機、３Ｄプリンティング等を活用した製造工程の効率化にも長けており、独自のオンライン販売網を構築するなど経営面でも大きな魅力を持った企業と判断し、最上位に保有しています。
次位の「アディダス」は、「ａｄｉｄａｓ」「Ｒｅｅｂｏｋ」等の有力ブランドを展開する世界第２位の総合スポーツ用品メーカーです。近年は「ナイキ」や新興勢力の「アンダーアーマー」に押される局面もありましたが、得意とするサッカー用品分野やカジュアル・アスレチック商品などで巻き返しをはかっており、またゴルフブランドの「Ｔａｙｌｏｒ Ｍａｄｅ」の売却を決断するなど積極的なリストラクチャリングにも取り組んでいます。同社も生産方式ではロボットやデジタル技術を積極的に活用するなど、経営効率を追求する取り組みを積極的に行っており、魅力度が高いと判断しています。

<国別配分>
当期末では、組入比率の高い順にアメリカ（60.7％）、ドイツ（9.9％）、日本（7.4％）としています。

<通貨別配分>
当期末では、組入比率の高い順に米ドル（67.6％）、ユーロ（23.1％）、円（4.2％）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

2016年は８月にブラジルのリオデジャネイロで五輪が開催されることや、サッカーの注目大会であるＵＥＦＡ ＥＵＲＯ2016やコパ・アメリカなど世界中で大きなスポーツイベントが行われることからスポーツビジネス関連市場の一段の飛躍の年になると見込まれています。

スポーツは、国や地域、年齢、性別、所得水準を問わず万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やスポーツイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは、「永続性のある産業」という見方に変更はありません。新興国では、所得増加が消費の質的変化をもたらしており、スポーツビジネス関連市場の急速な拡大が予想されます。また先進国においても、健康意識や余暇需要の高まりから、スポーツビジネス関連市場は安定した成長が期待できます。日本においてもスポーツビジネス関連の国内市場規模を諸外国並み（ＧＤＰ比約３％）に引き上げることが政府目標として掲げられるなど、明確な成長産業として位置づけられるようになってきました。

「Ｂｒｅｘｉｔ」（イギリスのＥＵ離脱）により金融市場が大きく動揺を示すなど、ＥＵの行方や米国の大統領選挙など政治関連の混乱は続く可能性が高く、世界的な景気懸念もくすぶり続ける可能性はあるものの、物価の上昇が抑制されている恩恵やサービス業が堅調さを維持していることからも消費主導による経済成長は続く可能性が高く、その中でスポーツビジネス関連市場は着実な成長が続くと想定しています。

今後も数々のスポーツイベントを控え、産業の裾野は広がり続けています。スポーツビジネス関連市場は企業にとって明確な成長分野となっており、ブランド力が高く、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供できる企業の収益はこれまで以上に増加していくことが期待されます。健康意識の高まりからフィットネスジムが新興国でも身近なものとなってきていることや、ランニングが世界で最も親しまれているスポーツになっていること、さらにヨガは世界で800億ドル（約８兆円）市場に拡大していることなど、老若男女問わず長く共通に楽しめるスポーツが市場規模を大きく広げています。またアウトドアについても、キャンピングやトレッキングなど広い意味でのスポーツとして楽しめる機会が広がっています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、確実な業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
（設定日）2012年６月19日	円 10,000	% －	% －	% －	百万円 12,567
１期（2013年６月18日）	14,721	47.2	96.3	－	4,549
２期（2014年６月18日）	19,226	30.6	93.1	3.2	3,204
３期（2015年６月18日）	27,572	43.4	90.2	3.1	3,568
４期（2016年６月20日）	22,497	△18.4	95.4	2.2	3,759

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）当マザーファンドは、日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。以下同じです。
（注３）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
（期首）2015年６月18日	円 27,572	% －	% 90.2	% 3.1
６月末	27,420	△ 0.6	87.7	3.3
７月末	29,411	6.7	89.4	3.1
８月末	27,551	△ 0.1	88.6	3.1
９月末	26,245	△ 4.8	87.3	3.4
10月末	27,042	△ 1.9	88.6	3.3
11月末	26,796	△ 2.8	90.0	2.6
12月末	26,080	△ 5.4	88.8	2.4
2016年１月末	24,806	△10.0	90.7	2.4
２月末	24,180	△12.3	92.0	2.4
３月末	25,040	△ 9.2	94.4	2.5
４月末	24,714	△10.4	92.3	2.3
５月末	23,900	△13.3	93.6	2.3
（期末）2016年６月20日	22,497	△18.4	95.4	2.2

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

（2015年６月19日～2016年６月20日）

(1) 株　式

			買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場		千株 35	千円 61,627	千株 45	千円 64,811
外国	アメリカ		百株 1,822 (　537)	千米ドル 9,346 (△　834)	百株 809	千米ドル 3,229
	香港		3,445	千香港ドル 1,427	—	千香港ドル —
	イギリス		53	千イギリス・ポンド 37	379	千イギリス・ポンド 155
	インド		985	千インド・ルピー 23,618	—	千インド・ルピー —
	ユーロ	アイルランド	419	千ユーロ 1,085	—	千ユーロ 0.063
		オランダ	363 (　14)	713 (　24)	—	—
		ドイツ	576	1,980	14	168
		フィンランド	115	304	—	—

（注１）金額は受渡代金です。以下同じです。
（注２）（　）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
（注４）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	**（オーストラリア）**	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	ARDENT LEISURE GROUP	54	125	64	167
	（シンガポール）		千シンガポール・ドル		千シンガポール・ドル
	ACCORDIA GOLF TRUST	122	87	—	—

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2015年６月19日～2016年６月20日）

株　式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADIDAS AG	14	168,403	11,428	DECKERS OUTDOOR CORP	12	68,428	5,618
MADISON SQUARE GARDEN CO- A	6	122,958	19,473	ゴルフダイジェスト・オンライン	32	36,843	1,123
WALT DISNEY CO	8	106,782	12,131	WOLVERINE WORLD WIDE INC	16	36,026	2,201
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	12	106,230	8,377	GRUPO TELEVISA SA-SPONS ADR	10	34,870	3,257
NIKE INC	12	101,470	8,142	GILDAN ACTIVEWEAR INC	8	33,392	3,839
ACCELL GROUP	36	94,112	2,589	G-III APPAREL GROUP LTD	6	32,357	5,295
GLANBIA PLC	38	85,348	2,243	アシックス	12	27,967	2,202
DICK'S SPORTING GOODS INC	15	75,530	4,979	SPORTS DIRECT INTERNATIONAL	37	26,933	709
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	11	74,606	6,517	GNC HOLDINGS INC-CL A	6	25,442	3,858
FOOT LOCKER INC	9	66,901	7,224	NIKE INC	1	24,155	15,756

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

（2016年６月20日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
繊維製品（12.0%）				
デサント		19	28	33,148
輸送用機器（28.1%）				
シマノ		4	5	77,700
その他製品（20.8%）				
アシックス		32	30	57,491
小売業（39.2%）				
ゴルフダイジェスト・オンライン		133	114	108,317
合計	株数・金額	188	178	276,656
	銘柄数<比率>	4	4	<7.4%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の<　>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
BRUNSWICK CORP		209	265	1,236	129,449	耐久消費財・アパレル
CLUBCORP HOLDINGS INC		233	459	590	61,815	消費者サービス
COLUMBIA SPORTSWEAR CO		199	292	1,711	179,211	耐久消費財・アパレル
DECKERS OUTDOOR CORP		74	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DICK'S SPORTING GOODS INC		127	265	1,081	113,203	小売
DIRECTV		29	—	—	—	メディア
FOOT LOCKER INC		195	279	1,500	157,063	小売
G-III APPAREL GROUP LTD		184	144	641	67,106	耐久消費財・アパレル
GILDAN ACTIVEWEAR INC		261	238	686	71,907	耐久消費財・アパレル
GNC HOLDINGS INC-CL A		59	—	—	—	食品・生活必需品小売り
GRUPO TELEVISA SA-SPONS ADR		107	—	—	—	メディア
JARDEN CORP		313	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LULULEMON ATHLETICA INC		—	87	628	65,786	耐久消費財・アパレル
MADISON SQUARE GARDEN CO- A		—	106	1,807	189,203	メディア
MSG NETWORKS INC		129	153	261	27,336	メディア
NEWELL BRANDS INC		—	328	1,586	166,124	耐久消費財・アパレル
NIKE INC		212	538	2,894	303,018	耐久消費財・アパレル
POLARIS INDUSTRIES INC		56	40	337	35,356	耐久消費財・アパレル
UNDER ARMOUR INC-CLASS A		203	330	1,228	128,613	耐久消費財・アパレル
UNDER ARMOUR INC-CLASS C-W/I		—	334	1,140	119,443	耐久消費財・アパレル
VF CORP		198	248	1,579	165,404	耐久消費財・アパレル
VITAMIN SHOPPE INC		55	127	394	41,319	食品・生活必需品小売り
WALT DISNEY CO		187	252	2,500	261,781	メディア
WOLVERINE WORLD WIDE INC		238	332	672	70,433	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	3,275	4,826	22,481	2,353,580	
	銘柄数〈比率〉	20	19	—	〈62.6%〉	
(香港)				千香港ドル		
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		—	3,445	1,426	19,239	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	—	3,445	1,426	19,239	
	銘柄数〈比率〉	—	1	—	〈0.5%〉	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
SPORTS DIRECT INTERNATIONAL		326	—	—	—	小売
小計	株数・金額	326	—	—	—	
	銘柄数〈比率〉	1	—	—	〈—〉	
(インド)				千インド・ルピー		
TALWALKARS BETTER VALUE FIT		977	1,963	43,887	68,903	消費者サービス
小計	株数・金額	977	1,963	43,887	68,903	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.8%〉	
(ユーロ/アイルランド)				千ユーロ		
GLANBIA PLC		—	380	631	75,078	食品・飲料・タバコ
PADDY POWER BETFAIR PLC		82	121	1,322	157,219	消費者サービス
小計	株数・金額	82	502	1,953	232,298	
	銘柄数〈比率〉	1	2	—	〈6.2%〉	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ／オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACCELL GROUP		—	377	703	83,669	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	—	377	703	83,669	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.2%>	
(ユーロ／ドイツ)						
ADIDAS AG		74	207	2,445	290,687	耐久消費財・アパレル
BORUSSIA DORTMUND GMBH & CO		—	402	159	18,982	メディア
PUMA AG		—	26	540	64,298	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	74	637	3,145	373,968	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<9.9%>	
(ユーロ／フィンランド)						
AMER SPORTS OYJ		491	606	1,502	178,581	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	491	606	1,502	178,581	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.8%>	
ユーロ計	株数・金額	648	2,123	7,305	868,518	
	銘柄数<比率>	3	7	—	<23.1%>	
合計	株数・金額	5,228	12,358	—	3,310,241	
	銘柄数<比率>	25	28	—	<88.1%>	

(注１) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
(注２) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注３) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注４) 業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
ARDENT LEISURE GROUP		248	238	471	36,729
小計	口数・金額	248	238	471	36,729
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(シンガポール)				千シンガポール・ドル	
ACCORDIA GOLF TRUST		906	1,029	612	47,710
小計	口数・金額	906	1,029	612	47,710
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>
合計	口数・金額	1,155	1,267	—	84,440
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>

(注１) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注２) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

（2016年６月20日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	3,586,898	89.2
投資信託証券	84,440	2.1
コール・ローン等、その他	350,923	8.7
投資信託財産総額	4,022,261	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお６月20日における邦貨換算レートは、１米ドル104.69円、１オーストラリア・ドル77.89円、１香港ドル13.49円、１シンガポール・ドル77.88円、１インド・ルピー1.57円、１ユーロ118.89円です。
（注２）外貨建純資産（3,599,364千円）の投資信託財産総額（4,022,261千円）に対する比率は89.5％です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年６月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	4,172,261,733円
コール・ローン等	315,233,075
株式(評価額)	3,586,898,311
投資信託証券(評価額)	84,440,091
未収入金	179,768,300
未収配当金	5,921,956
(B) 負債	413,165,218
未払金	150,018,631
未払解約金	263,146,244
その他未払費用	343
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,759,096,515
元本	1,670,963,648
次期繰越損益金	2,088,132,867
(D) 受益権総口数	1,670,963,648口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,497円

（注１）期首元本額 1,294,336,192円
期中追加設定元本額 1,085,044,602円
期中一部解約元本額 708,417,146円
（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Ａコース（為替ヘッジあり） 639,332,883円
ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Ｂコース（為替ヘッジなし） 1,031,630,765円

◆損益の状況

当期（2015年６月19日～2016年６月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	43,067,616円
受取配当金	43,000,271
受取利息	75,287
その他収益金	51
支払利息	△ 7,993
(B) 有価証券売買損益	△ 852,754,348
売買益	239,550,298
売買損	△1,092,304,646
(C) 信託報酬等	△ 1,107,860
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 810,794,592
(E) 前期繰越損益金	2,274,430,303
(F) 追加信託差損益金	1,728,196,329
(G) 解約差損益金	△1,103,699,173
(H) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,088,132,867
次期繰越損益金(Ｈ)	2,088,132,867

（注１）(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）(F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
（注３）(G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。